

湖西市下水道事業審議会 第1回説明資料

日時 令和5年8月1日 14時00分～
場所 湖西浄化センター2階 会議室
所管 湖西市 環境部 下水道課

目次

- 1. 本審議会の概要 3
- 2. 現行経営戦略の確認 7
- 3. 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況 11
- 4. 現行経営戦略における実施状況の現状分析 17
- 5. 経営指標等による分析 27
- 6. 経営戦略の見直し方針(案) 37
- 7. 次回審議会について 43

1. 本審議会の概要

1. 本審議会の概要

(1) 目的

【下水道事業の経営環境】

- 人口減少や節水型生活様式の定着等により使用料収入の大きな増収が見込めない。
- 未整備区域の整備、既存施設の老朽化や耐震化など継続した設備投資の必要性。
→経営環境の悪化が懸念される。

【経営戦略策定の必要性】

- 事業、サービスの提供を安定して継続できるよう、中長期的な視野に立った経営。
- 計画的かつ合理的な経営を行うことによる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上。
→公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が強く求められる。

「湖西市下水道事業経営戦略」を策定・公表
(令和3年3月)

1. 本審議会の概要

(1) 目的

【経営戦略の見直しの必要性】

- 令和2年度策定・公表の「湖西市下水道事業経営戦略」では、PDCAサイクルを活用した見直しを位置付け。
- 総務省は策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年以内での見直しの重要性を位置付け。
- 「新経済・財政再生計画改革工程表2021」においても令和7年度までに見直し率100%とすることとされている。

湖西市では「湖西市下水道事業経営戦略」の中間見直しを行う方針

公 表：令和5年度

計画期間：令和6年度～令和12年度

本審議会では、「経営戦略」が今後の湖西市下水道事業の経営の基本方針となる重要な計画であることから、その策定にあたって、広く外部からの意見を取り入れることを目的に開催するものである。

1. 本審議会の概要

(2) 審議会スケジュール案

第1回（8月1日）
審議の概要・現行経営戦略の
確認・現状分析

- 本審議会の概要とスケジュールについて
- 現行経営戦略の確認
- 本市下水道事業の現状分析（財政状況等）

第2回（11月）
将来の財政見通し

- 将来の財政動向について
- 投資・財政計画の策定

第3回（1月）
経営戦略（案）

- 「湖西市下水道事業経営戦略」見直し案の内容について

パブリックコメントの実施（2月を予定）

第4回（3月）
経営戦略のまとめ

- パブリックコメントの確認
- 「湖西市下水道事業経営戦略」見直し案のとりまとめ

2. 現行経営戦略の確認

2. 現行経営戦略の確認

(1) 概要

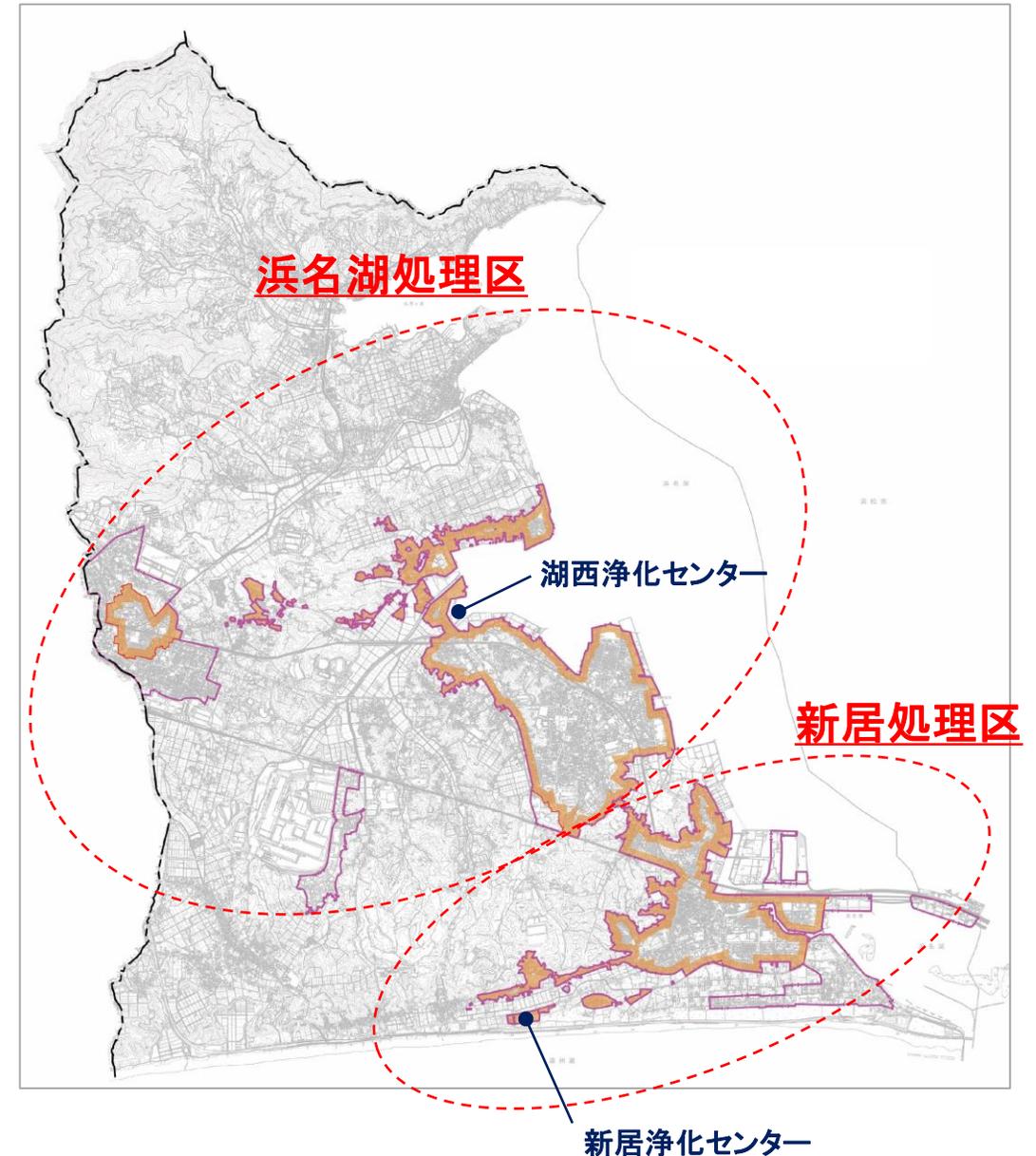
- 事業着手年度：平成6年度(事業計画取得)
- 供用開始年度：平成12年度
- 施設の概要

① 浜名湖処理区

- 処理場施設：湖西浄化センター
 - 水処理方式：有機物及び凝集剤併用型
循環式硝化脱窒法＋急速ろ過法
 - 放流先：浜名湖（鷲津湾）
 - 水処理系列数：既存2池(全体4池)

② 新居処理区

- 処理場施設：新居浄化センター
 - 水処理方式：凝集剤併用型硝化内生脱窒法
＋急速ろ過法
 - 放流先：浜名川
 - 水処理系列数：既存2池(全体4池)



2. 現行経営戦略の確認

(2) 計画の位置づけ

【総務省の動き】

下水道事業を始めとする公営企業が将来にわたって安定的に継続するためには、実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化するという方針から、「経営戦略」策定に必要なマニュアルやガイドライン等を公表するとともに、全国の下水道事業に対して、令和2年度中の「経営戦略」策定を求める。

「湖西市下水道事業経営戦略」を策定・公表
(令和3年3月)

【湖西市下水道事業の経営方針】

ヒト

●技術者の確保 ●市民への理解

モノ

●汚水処理の更なる推進 ●効率的かつ効果的な施設の改築・更新

カネ

●財政の健全化 ●国等が求める施策への取組

2. 現行経営戦略の確認

(3) 湖西市下水道事業の経営方針

【湖西市下水道事業の経営方針】

ヒト

- **技術者の確保**：面整備の推進及び改築需要の増加に備えた職員の確保、職員の技術向上と技術継承等への取り組みに着手。
- **市民への理解**：市民への広報等を実施。

モノ

- **汚水処理の更なる推進**
：管渠施設の整備を行い、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。
- **効率的かつ効果的な施設の改築・更新**
：湖西・新居浄化センターの機械・電気設備、マンホールポンプを中心に施設の老朽化対策を推進。

カネ

- **財政の健全化**：自立した事業経営を図るため、適正な財源のあり方を検討。水洗化率向上に向けた普及活動を推進。
- **国等が求める施策への取組**
：下水道事業を持続可能なものとするために国が打ち出す施策について検討。また、他部署とも連携のうえ、共同処理（汚泥の市内処理）を検討。

3. 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況

3. 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況

➤ 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況

①技術者の確保

- ◆ 静岡県・下水道協会開催の技術研修会へ積極的に受講。また、庁内で実施している土木技術職員勉強会へ参加するなど、技術のスキルアップを実施。

➤ 外部研修会参加状況

令和3年度実績：7回

令和4年度実績：9回 ※ WEB会議を含む。

②財政の健全化

- ◆ 下水道未接続世帯に対しての戸別訪問や通知発送による接続促進を実施。

➤ 促進状況

令和3年度実績：419件（面談130件、通知投函等260件、通知発送29件）

令和4年度実績：421件（面談78件、通知投函等310件、通知発送33件）

- ◆ 環境フェアでも下水道接続の促進を周知。

3. 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況

➤ 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況

③市民への理解

- ◆ 毎年9月10日の下水道の日にあわせ広報こさい・WEBサイトで下水道事業について市民への周知。
- ◆ カード型パンフレットとしてマンホールカードを制作し、新居関所史料館で配布。市内外延べ2,000人以上に配布し、湖西市の下水道事業を知ってもらうきっかけとなった。
- ◆ 年に1回、環境フェアで下水道ブースを出展。汚泥を再利用した堆肥を無料配布、併せて下水道接続の促進について周知。

➤ 広報・イベント



湖西市マンホールカード

令和4年度環境フェアの様子

3. 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況

➤ 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況

④ 汚水処理の更なる推進

- ◆ 計画的かつ効率的な区域整備を進めるため、主要幹線を中心に管路整備を実施。
- ◆ 令和3年度は、管路延長約1,323mを整備。処理区域面積は約5.1haが増加。
- ◆ 令和4年度は、管路延長約1,008mを整備し、処理区域面積は約2.8haが増加となっており、今後も汚水処理の推進を目指す。

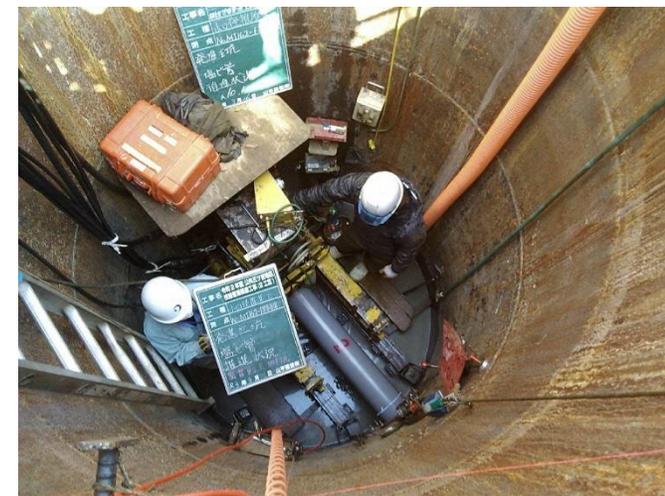
➤ 令和3・4年度実績（累計）

- 管路延伸延長：約2,331m
- 処理区域増加面積：約7.9ha

➤ 下水道管路整備



開削工法の施工状況



推進工法の施工状況

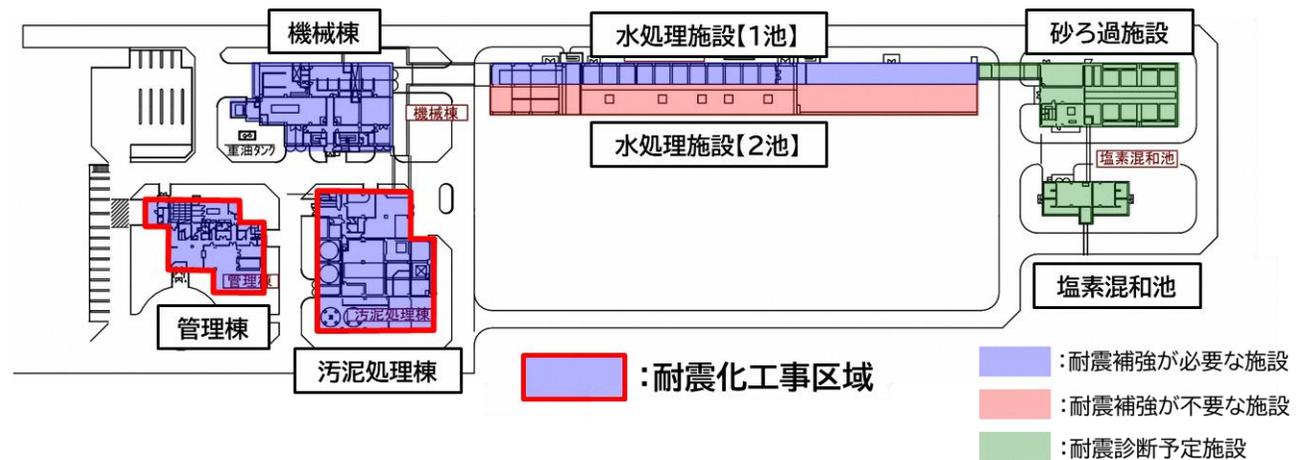
3. 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況

➤ 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況

⑤ 効率的かつ効果的な施設の改築・更新

- ◆ 効果的な施設管理（予防保全型）を行っていくため、「湖西市公共下水道ストックマネジメント計画」を策定。
- ◆ 湖西浄化センターの管理棟及び汚泥処理棟の設備更新・耐震化事業を実施中。
- ◆ 令和3・4年度は、詳細設計を実施し、令和5年度から汚泥処理施設の更新工事に着手。
- ◆ 令和9年度の完了を目指す。

➤ 湖西浄化センター更新事業



中央監視制御装置



(管理棟内)

汚泥脱水機



(汚泥処理棟内)

3. 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況

➤ 現行経営戦略における「取り組むべき施策」の実施状況

⑥国等が求める施策への取り組み（汚泥処分方法の共同化・効率化）

- ◆ 浄化処理で発生している下水汚泥は、これまで市外の民間廃棄物処理会社へ廃棄処分（中間処理）を委託。
- ◆ 現在、湖西環境センター内へ下水道汚泥とし尿・浄化槽汚泥の共同受入施設を建設しており、令和5年11月から湖西環境センターにて焼却処理（助燃材）に変更。
- ◆ この変更により、年間1,000万円程度※の費用削減が見込める予定。

※ 削減費は、令和4年度汚泥処分実績を基に算出。処分開始時期及び削減費用は、現時点の予定・数値等で算出しているため、今後、変更となる可能性があります。

➤ 現在建設中の汚泥受入棟（湖西環境センター内）



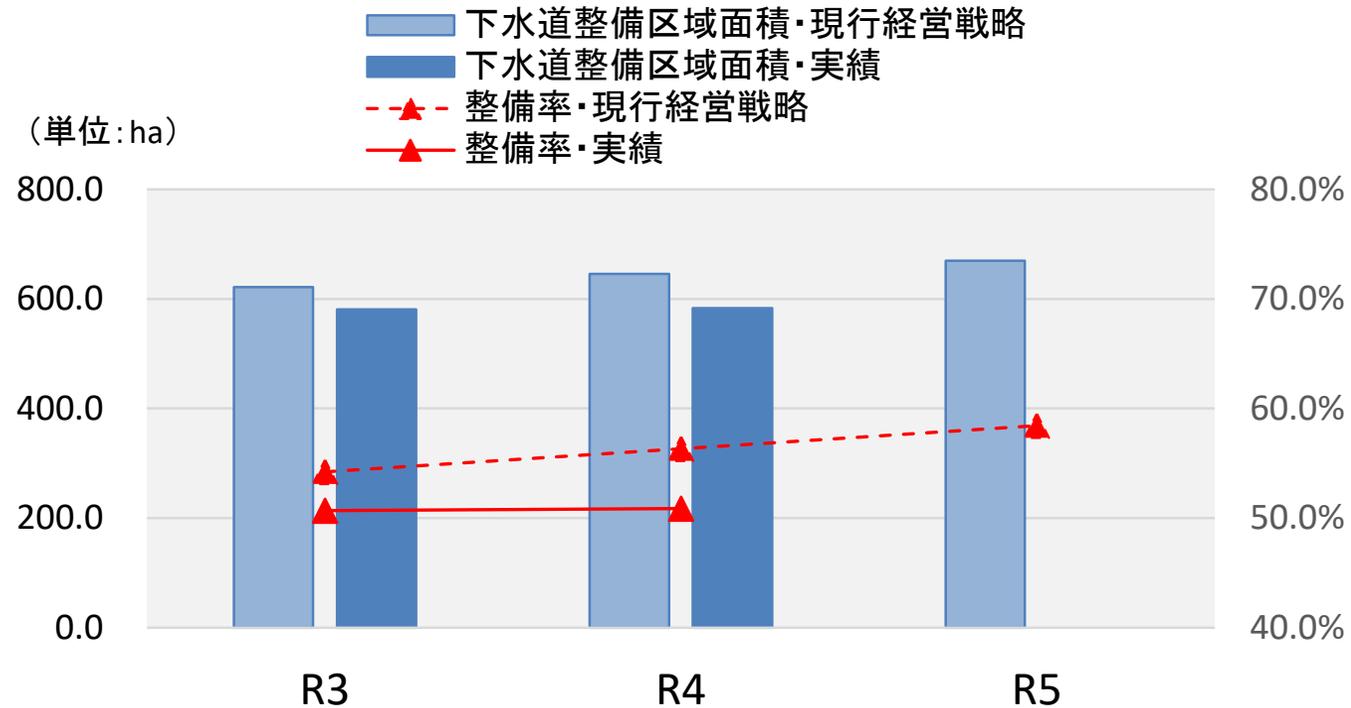
4. 現行経営戦略における実施状況の現状分析

4. 現行経営戦略における実施状況の現状分析

➤ 実施状況の現状分析

① 下水道整備区域

- ◆ 現行の経営戦略では、下水道の全体計画区域に対する整備を早期に完了することを目標に事業量を計画したが、拡張整備の遅れから実績が大きく乖離している。
- ◆ 整備率の進捗状況は、使用料収入・受益者負担金などの財源や下水道施設整備の投資への影響が大きい。
- ◆ 現状の整備進捗や組織体制、社会・地域情勢等から、長期的な展望を踏まえた施設整備の適正化（整備期間の適正化）を図る必要がある。



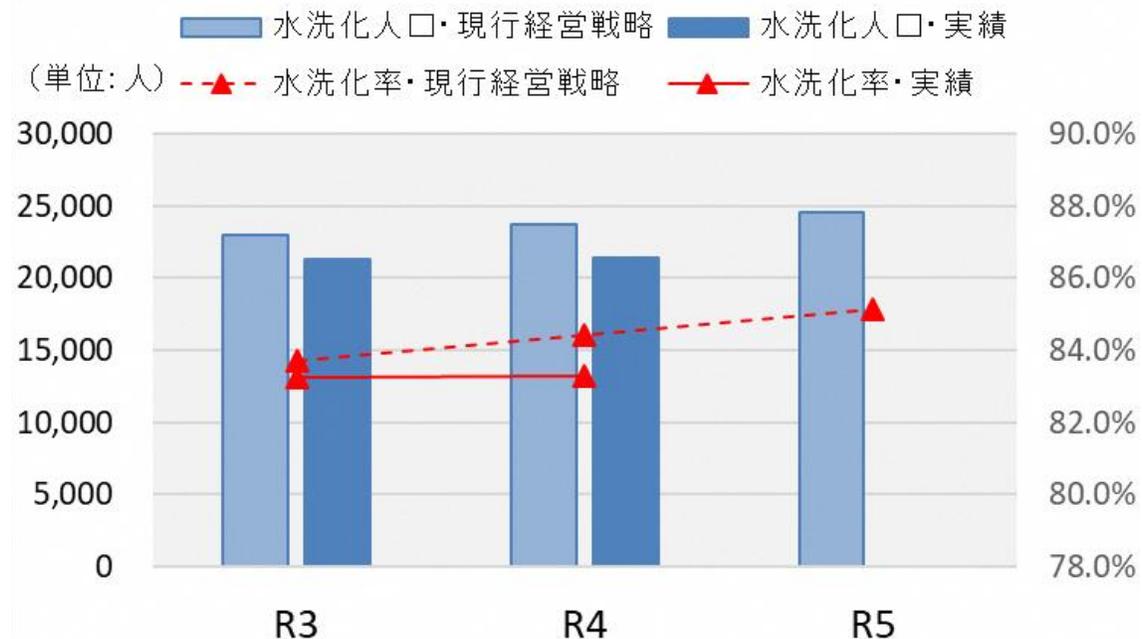
項目		R3	R4	R5
下水道整備 区域面積(ha)	現行経営戦略	621.5	645.6	669.7
	実績	580.5	583.3	
整備率	現行経営戦略	54.2%	56.3%	58.4%
	実績	50.7%	50.9%	

4. 現行経営戦略における実施状況の現状分析

➤ 実施状況の現状分析

② 水洗化人口

- ◆ 下水道未接続世帯等に対する接続促進の施策を実施しており、一定程度の効果があるものの、現行の経営戦略の設定値を大きく下回っている。
- ◆ 主な要因として、前述の「①下水道整備区域」の影響から水洗化人口でも乖離が生じている。
- ◆ 施設整備の適正化に加え、将来の人口減少などの地域情勢を踏まえた設定値の見直しが必要である。



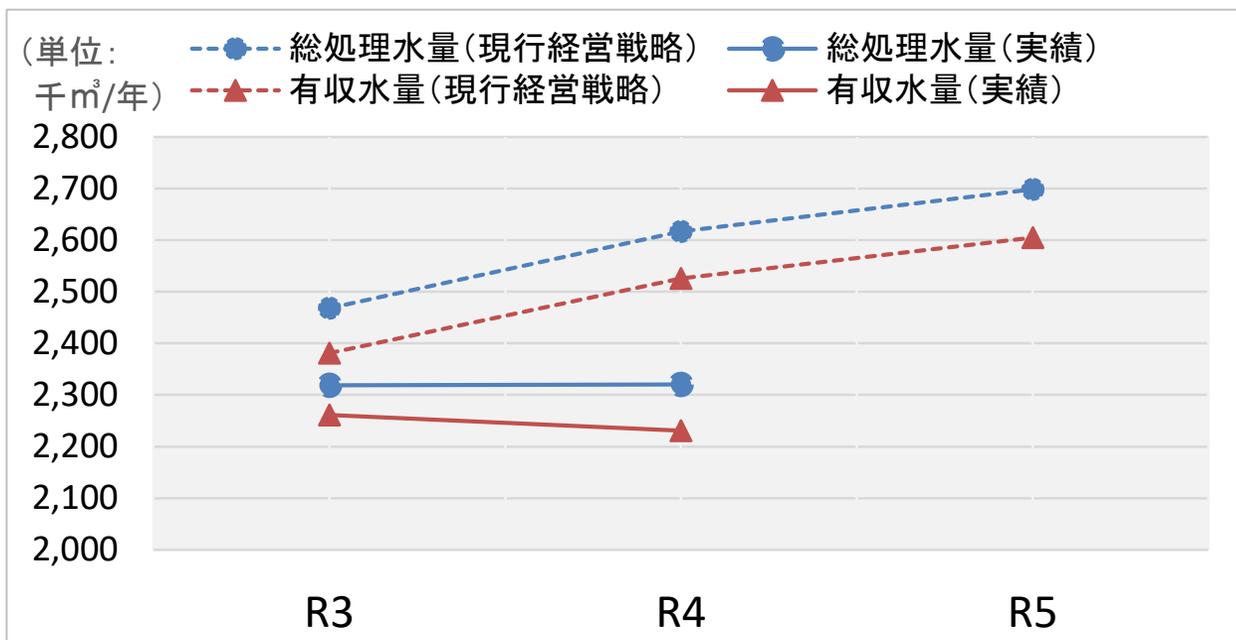
項目		R3	R4	R5
水洗化人口 (人)	現行経営戦略	22,970	23,770	24,560
	実績	21,358	21,403	
水洗化率	現行経営戦略	83.7%	84.4%	85.1%
	実績	83.3%	83.3%	

4. 現行経営戦略における実施状況の現状分析

➤ 実施状況の現状分析

③ 処理水量と有収水量

- ◆ 処理水量と有収水量はともに、現行の経営戦略と実績が大きく乖離しており、実績が現行の経営戦略での設定値を下回っている。
- ◆ 前述の「①下水道整備区域」の影響もあるが、処理水量の減少傾向が見られる背景として、新型コロナウイルス感染症による処理量の変化が影響していることが想定される。
- ◆ 今後の汚水量予測については、短期的な影響（突発的な要因）を排除するとともに、施設整備の適正化や地域情勢を踏まえた処理水量の動向把握が必要である。



項目		R3	R4	R5
総処理水量 (千 m^3 /年)	現行経営戦略	2,468	2,617	2,698
	実績	2,319	2,320	
有収水量 (千 m^3 /年)	現行経営戦略	2,381	2,526	2,605
	実績	2,261	2,231	

4. 現行経営戦略における実施状況の現状分析

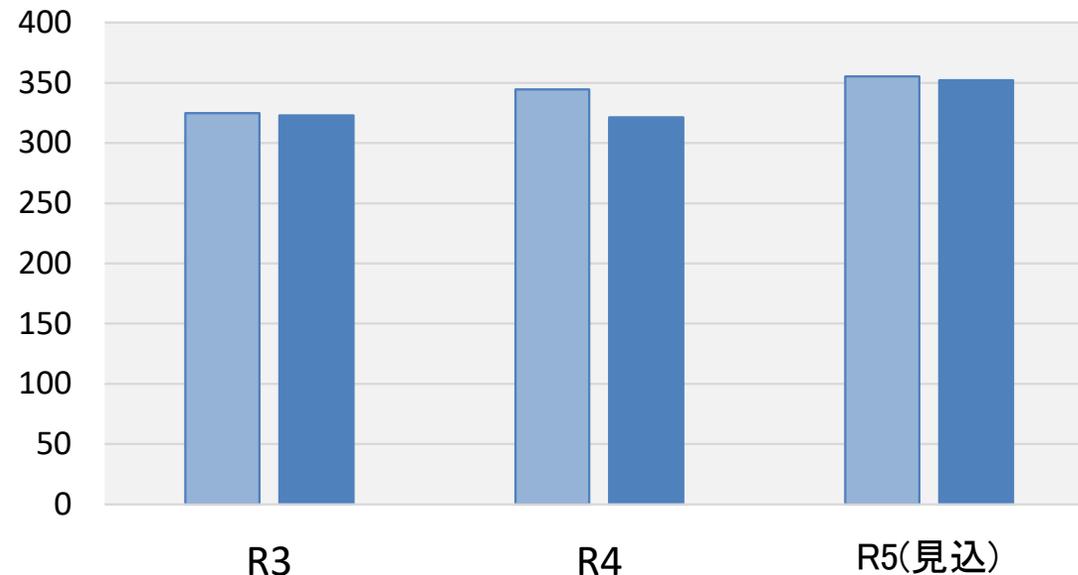
➤ 実施状況の現状分析

④ 使用料収入

- ◆ 現行経営戦略と実績では、令和3年度は概ね設定通りであった。また、令和4年度は、実績は現行経営戦略の設定値に対し約2,400万円下回っている。
- ◆ 前述の「③処理水量・有収水量」と同様に、使用料収入も実績が現行経営戦略の予測値を下回っている※が、令和3年度の微減については、新型コロナウイルス感染症により処理量の減少が少なかったことが要因と思われる。
※ 令和5年度は予算額
- ◆ 今後、整備進捗等による接続戸数の影響により乖離が大きくなることが予測される。

(単位:百万円)

■ 現行経営戦略 ■ 実績



項目		R3	R4	R5
使用料収入 (百万円)	現行経営 戦略	325	345	355
	実績	323	321	352

(税抜)

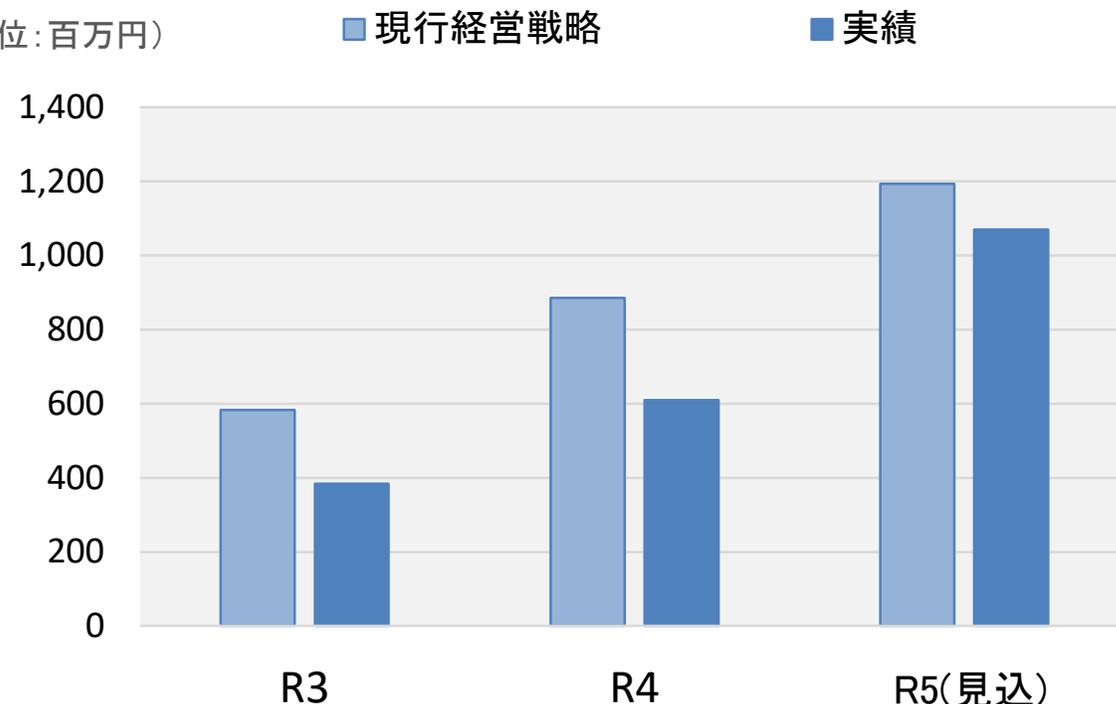
4. 現行経営戦略における実施状況の現状分析

➤ 実施状況の現状分析

⑤ 建設改良費

- ◆ 令和3年度から3年間の投資状況は、現行経営戦略の設定値に対し、実績値は、合計で4億円程度を下回っている。
- ◆ 主な要因として、現在の組織体制（人員不足）による工事発注の遅れが挙げられる。
- ◆ 本来、適正な人員確保が必要であるが、限られた人員数の状況で、対応しなければならないため、現状の組織体制と長期的な展望を踏まえた施設整備の適正化を図る必要がある。

(単位:百万円)



項目		R3	R4	R5
建設改良費 (百万円)	現行経営 戦略	583	886	1,194
	実績	384	610	1,070

※令和2年度から令和3年度への繰越を除く (税込)

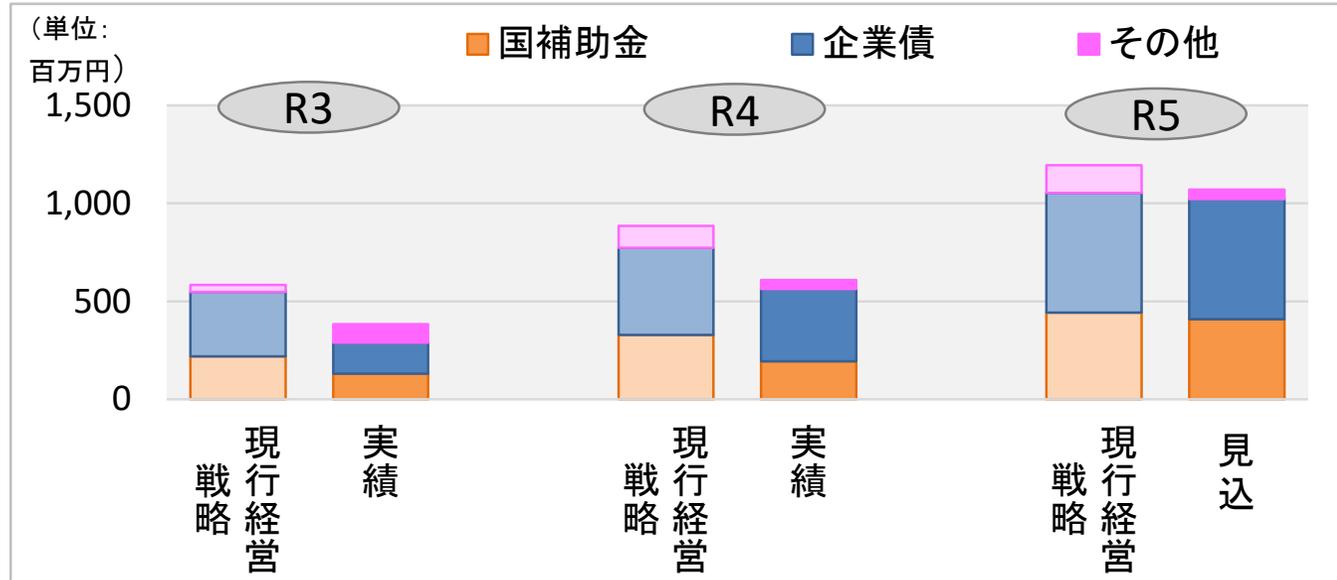
4. 現行経営戦略における実施状況の現状分析

➤ 実施状況の現状分析

⑥ 建設改良費の財源

- ◆ 前述の「⑤建設改良費」の結果から建設改良費の財源も、現行経営戦略の設定値に対する実績値は下回っている。
- ◆ 注視点として、国庫補助金の比率が微量であるものの、年々減少傾向である。
- ◆ 湖西市の場合、事業の拡張期であるため、今後の投資状況を踏まえると、安定的な財源確保の観点が必要であり、それを考慮した財政シミュレーションにおける財源設定の見直しが必要である。

※その他：「工事負担金」、「受益者負担金」、「区域外流入分担金」、「一般会計繰入金」等を含む。



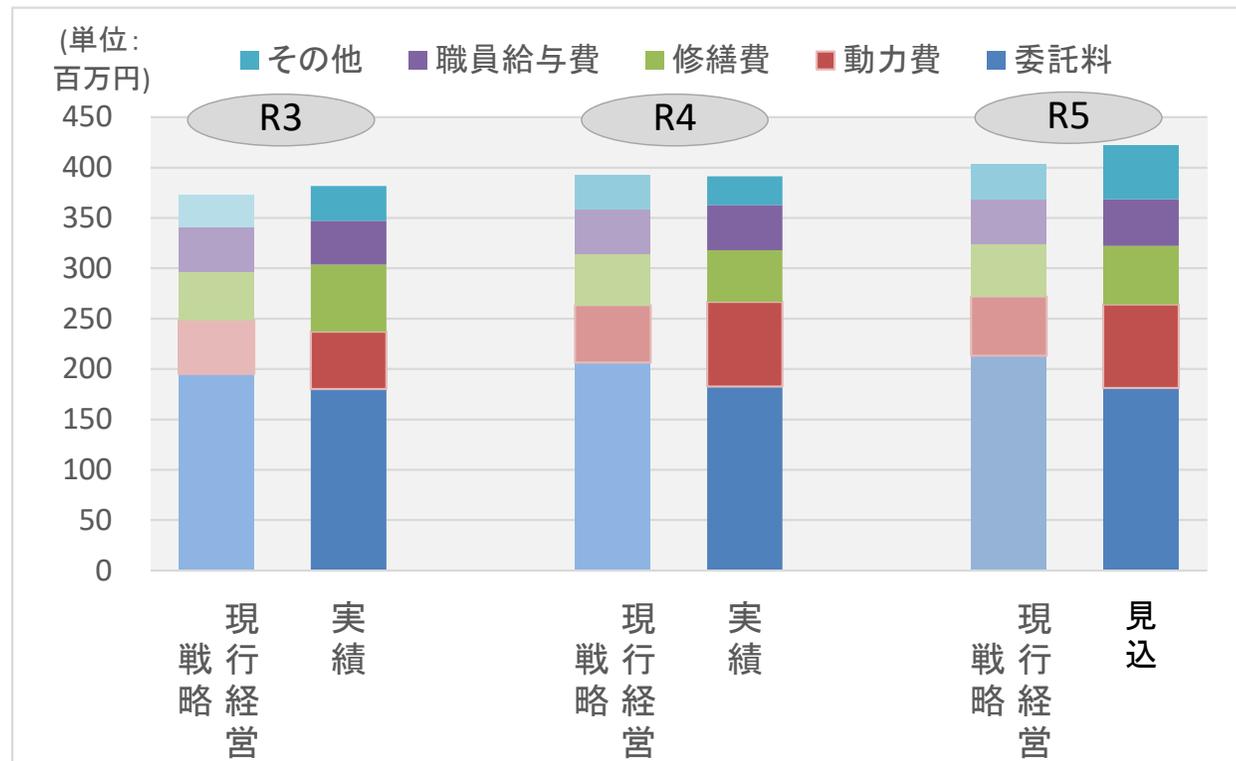
項目		R3	R4	R5
現行 経営戦略 (百万円)	国補助金	218	330	442
	企業債	329	444	612
	その他	36	112	140
	国補助金の比率	37.5%	37.2%	37.0%
実績 (百万円) ※R5は見込	国補助金	131	195	408
	企業債	159	368	615
	その他	95	47	47
	国補助金の比率	34.0%	32.0%	38.2%

4. 現行経営戦略における実施状況の現状分析

➤ 実施状況の現状分析

⑦ 維持管理にかかる経費

- ◆ 現行経営戦略の設定値と実績値との乖離は見受けられない。
- ◆ 要因として、現行経営戦略では、処理水量の増加に伴う維持管理費の増加を見込んでいたが、昨今の急激な原材料費やエネルギーコストの高騰により、修繕費・動力費が増加傾向であったため、乖離が生じなかったと思われる。
- ◆ 現在の社会情勢から、今後も一定量のエネルギーコストの増加や物価上昇などの外部要因を踏まえた必要経費の見直しが必要である。



項目		R3	R4	R5
維持管理費 (百万円)	現行経営戦略	373	392	403
	実績 ※R5は見込	374	387	422

(税抜)

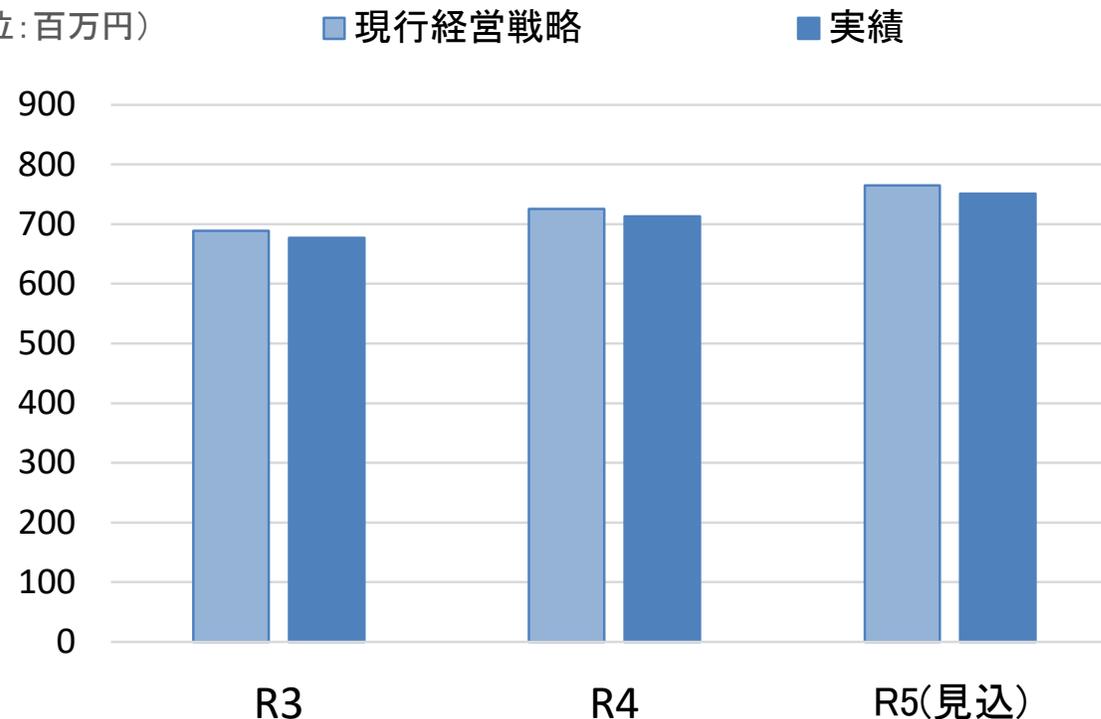
4. 現行経営戦略における実施状況の現状分析

➤ 実施状況の現状分析

⑧ 企業債の償還

- ◆ 企業債は、5年間の償還の据置期間があることから、現時点では現行経営戦略の設定値と実績の差は生じていない。
- ◆ しかしながら、前述の「①下水道整備区域」における拡張整備の遅れにより、令和8年度（5年後）以降の企業債償還額は、設定値よりも下回ることが予測される。
- ◆ このため、長期的な展望を踏まえた施設整備の適正化に加え、最新の企業債償還額を反映した財政計画の見直しが必要である。

(単位:百万円)



項目		R3	R4	R5
企業債償還金 (百万円)	現行経営 戦略	689	726	765
	実績 ※R5は見込	677	713	751

(税込)

4. 現行経営戦略における実施状況の現状分析

➤ 現行経営戦略における実施状況の評価（総括）

- ヒト** ◆ 現行の経営戦略では、下水道の全体計画区域に対する整備の早期完了（令和23年度完了）を目標とした事業量で計画したが、拡張整備の遅れから実績が大きく乖離している。
◆ 今後の組織体制を踏まえた施設整備の適正化（整備期間の適正化）を図る必要がある。
- モノ** ◆ 「下水道整備区域の拡大」や「施設の改築・更新」を中心とした建設改良費は、下水道事業の運営を継続するために必要な投資であり、速やかに実施することが望ましいが、実際には現行の経営戦略よりもスケジュールは遅滞している。
◆ 整備進捗は、使用料収入・受益者負担金などの財源計画や下水道施設整備の投資計画への影響が大きいため、長期的な展望を踏まえた施設整備の適正化を図る必要がある。
- カネ** ◆ 昨今の社会情勢を受けて、エネルギー費等を中心とした維持管理コストが急激に増加しており、下水道事業の経営も影響を受けている。
◆ また、一方で施設整備の適正化を図った場合、短中期の収支計画への影響も考えられる。
◆ このため、最新の事業経営を反映した投資・財政計画の見直しを行った上で、財政の健全化の検討を行う必要があるものとする。

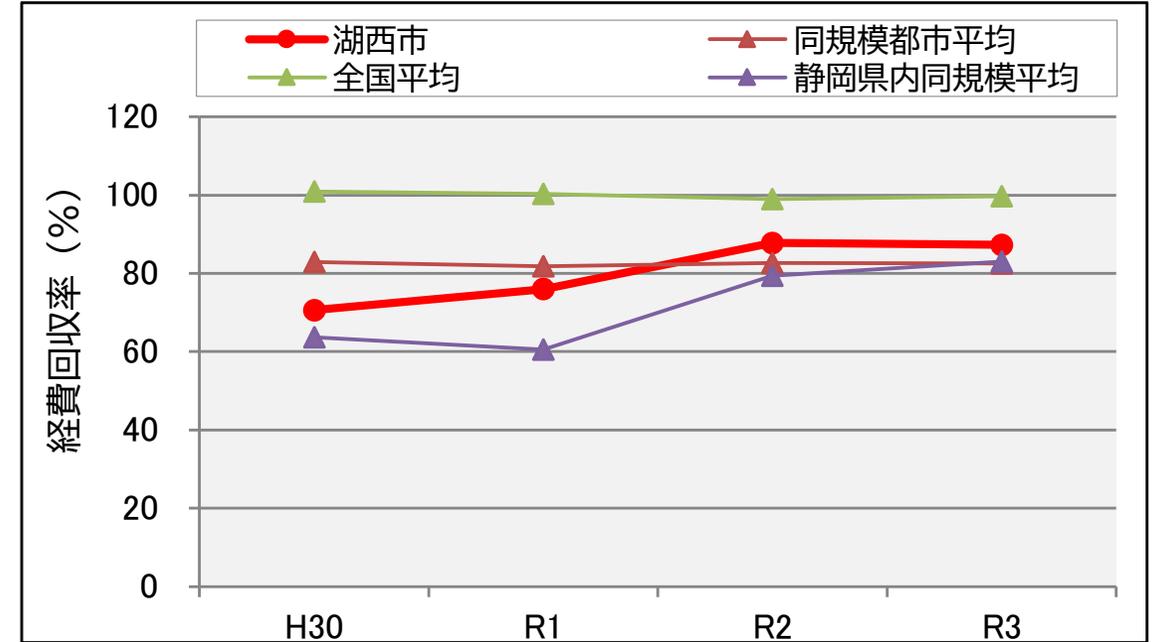
5. 経営指標等による分析

5. 経営指標等による分析（経営指標）

1) 経費回収率

<分析結果>

- 令和元年10月に使用料改定を行ったため、令和元年度から令和2年度にかけて経費回収率が向上し、80%以上を確保している。
- 令和2年度以降は、静岡県内及び全国の同規模都市平均値よりも上回っており、比較的良好な状態である。
- 全国平均値は、大都市圏などの事業者が含まれており、事業規模の違いや早期に整備が完了したことによる資本費の減少等の要因から、高い回収率を維持出来ていると思われるため、一概に比較することは難しい。
- しかしながら、100%以上を確保する必要があるため、現状を踏まえた上で、経費回収率100%達成の目標時期を設定する必要がある。



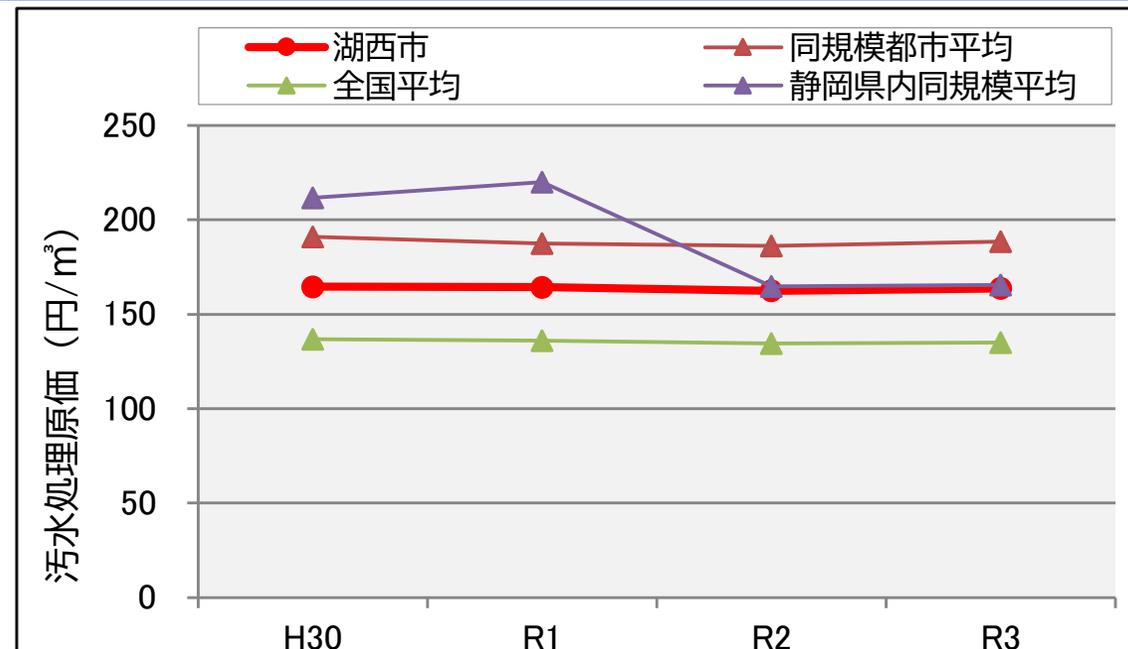
項目		H30	R元	R2	R3
経費回収率 (%)	湖西市	70.6	76.0	87.8	87.3
	同規模都市平均	82.9	81.9	82.7	82.6
	全国平均	100.9	100.3	99.0	99.7
	静岡県内同規模平均	63.7	60.6	79.5	83.0

5. 経営指標等による分析（経営指標）

2) 汚水処理原価

<分析結果>

- 平成30年度以降は概ね横ばいで推移している。
- 全国平均値は、大都市圏などの事業者が含まれており、事業規模の違いから、汚水処理原価が抑えられていると思われるため、一概に比較することは難しいものの、全国と同規模都市平均値よりも下回っているほか、静岡県内の同規模平均と同額であるため、比較的妥当な原価を維持している。
- 今後、整備区域の拡大により有収水量が増加することが予測される一方で、汚水処理費も増加することから、施設の統廃合や業務の簡素合理化等により、経費の徹底的な抑制を図ることで、経費回収率の向上にも繋がると想定される。



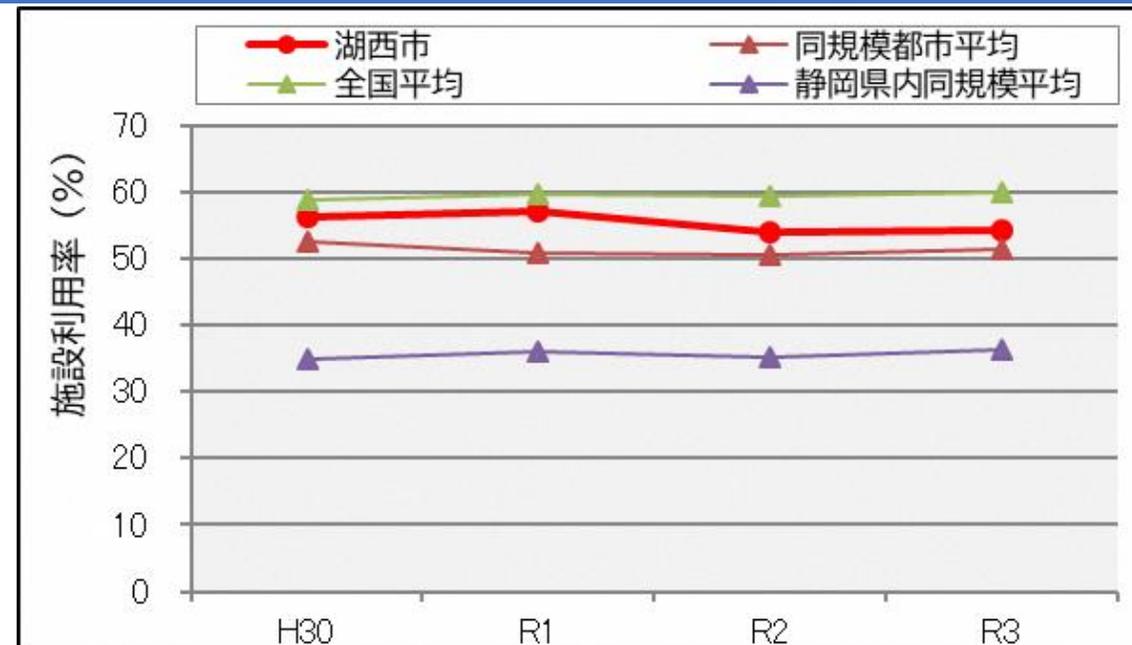
項目		H30	R元	R2	R3
汚水処理原価 (円/m³)	湖西市	164.65	164.33	162.41	163.69
	同規模都市平均	190.99	187.55	186.30	188.38
	全国平均	136.86	136.15	134.52	134.98
	静岡県内同規模平均	211.68	219.94	164.91	165.45

5. 経営指標等による分析（経営指標）

3) 施設利用率

<分析結果>

- 施設利用率は、一般的に60～70%程度が施設増設を検討する目安とされており、全国平均値も概ね60%を維持している。
- 当市の利用率は、概ね50%台を維持しており、静岡県内及び全国の同規模都市平均値よりも上回っているなど、比較的良好な施設運営が行われていると考える。
- 今後、整備区域の拡大により処理水量が増加することが予測される一方で、将来的には人口減少による処理水量の減少も想定される。
- このため、全国平均値の60%を目安にしつつ、その値を上回った場合でも安易に施設の拡張、増設等の対処方法を検討するのではなく、施設の統廃合等を視野に入れた効率的な施設配置計画の検討を行うなど、維持管理を考慮した効率的かつ適正な規模検討が必要である。



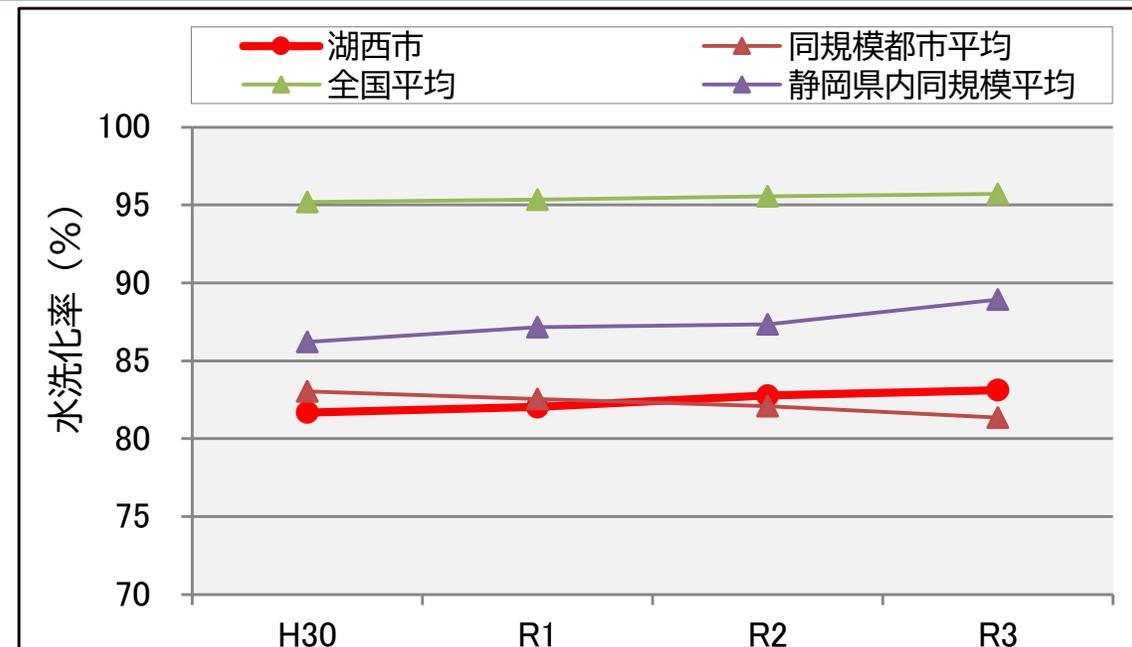
項目		H30	R元	R2	R3
施設利用率 (%)	湖西市	56.4	57.3	54.2	54.3
	同規模都市平均	52.6	50.9	50.5	51.4
	全国平均	59.0	59.6	59.6	60.0
	静岡県内同規模平均	35.0	36.0	35.3	36.3

5. 経営指標等による分析（経営指標）

4) 水洗化率

<分析結果>

- 水洗化率は、令和4年度時点で80%台に留まっているものの、年々上昇傾向である。
- 全国の同規模都市平均値よりも上回っていることから、接続促進の取り組み効果において、一定程度表れているものと考えられる。
- しかしながら、全国平均及び静岡県内の同規模都市平均値よりも下回っており、今後、更なる水洗化率の向上に向けた接続促進に、一層取り組むことが必要である。



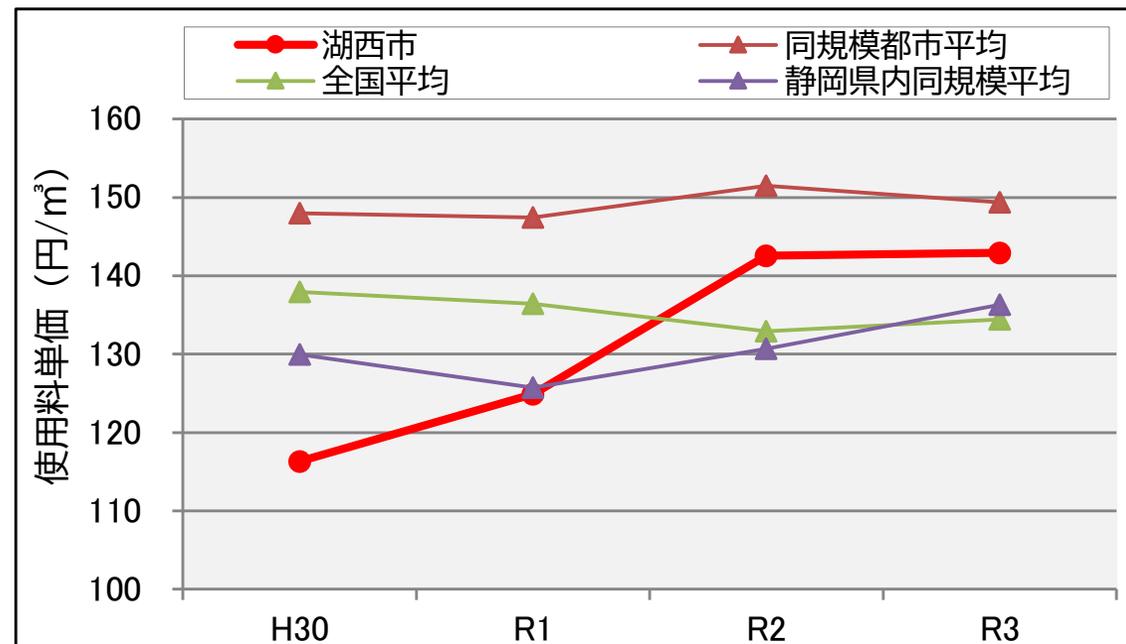
項目		H30	R元	R2	R3
水洗化率 (%)	湖西市	81.7	82.0	82.8	83.1
	同規模都市平均	83.0	82.6	82.1	81.3
	全国平均	95.2	95.4	95.6	95.7
	静岡県内同規模平均	86.2	87.2	87.3	88.9

5. 経営指標等による分析（経営指標）

5) 使用料単価

<分析結果>

- 令和元年10月に使用料の改定を行った結果、使用料単価は上昇し、令和2年度以降は140円台を推移。
- 総務省では適正な使用料水準として「月20m³の使用料3,000円」を示しており、現在の経費回収率の状況から、使用料金単価の見直しに対する若干の余地はあると思われる。
- しかしながら、現在の料金単価は、静岡県内でも高めの水準となっており、県内同規模平均値よりも上回っている。
- また、近年、食料品やエネルギー価格などの生活必需品の高騰が相次ぎ、市民生活に多大な影響を及ぼしていることから、料金改定にあたっては、財政の健全化のみの判断だけでなく、社会情勢の変化や地域のバランス等を考慮した上で、適切な時期や料金で改定する必要がある。

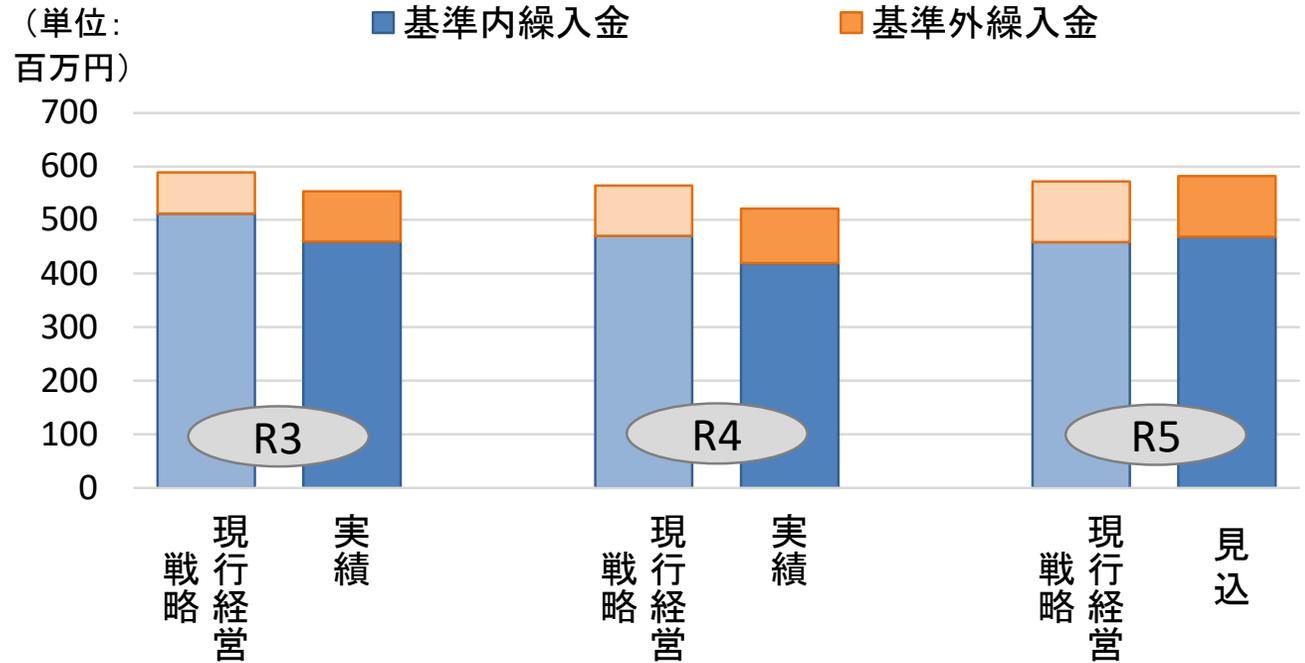


項目		H30	R元	R2	R3
使用料単価 (円/m ³)	湖西市	116.3	124.9	142.6	142.9
	同規模都市平均	148.0	147.4	151.5	149.4
	全国平均	138.0	136.4	132.9	134.4
	静岡県内同規模平均	130.0	125.7	130.7	136.3

5. 経営指標等による分析(その他)

1) 一般会計繰入金

- ◆一般会計からの繰入金は、5～6億円の範囲で推移しており、現在、減少傾向。
- ◆令和5年度の一般会計繰入金は約6億円を計上。そのうち基準外繰入金が約1億円を占めている。
- ◆今後、ストックマネジメント計画に位置付けられている下水道処理施設の更新事業が順次開始するため、繰入金は増加する見込みである。



<基準内繰入金>

総務省が毎年度発する「地方公営企業繰出金について」という通達で定めた、地方公営企業の費用のうち、一般会計が負担すべきものとされるもの。国からの交付税措置の対象となる。

<基準外繰入金>

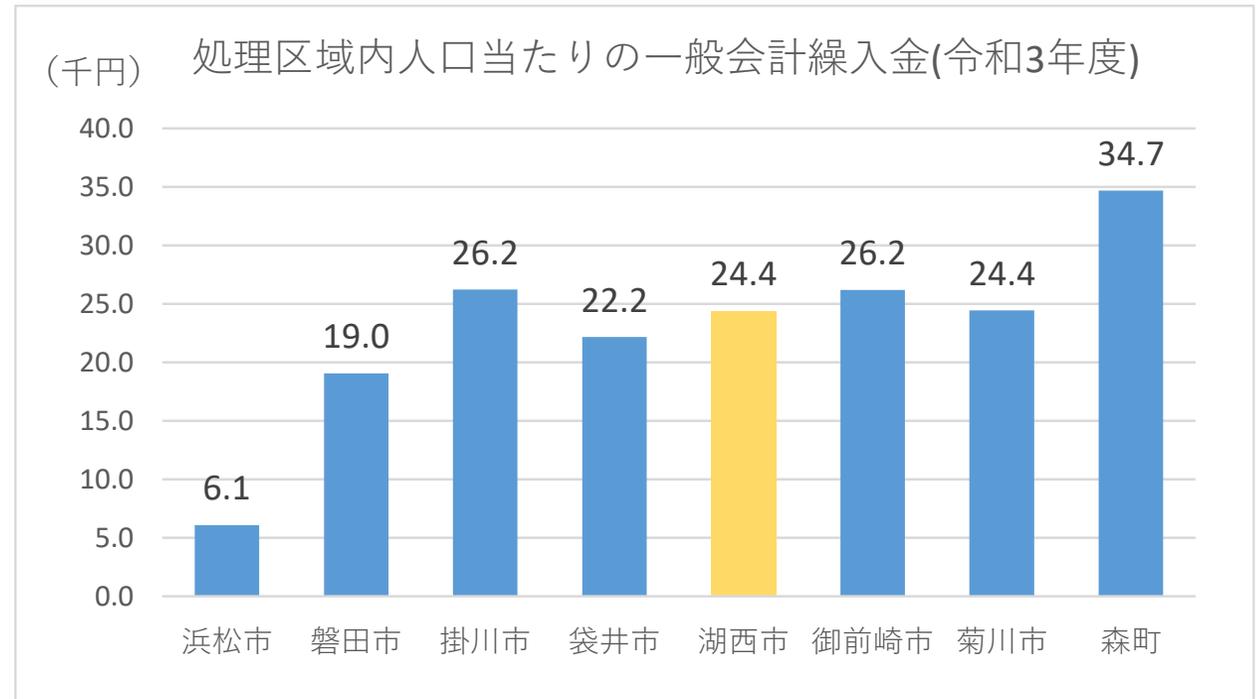
繰出基準に該当しない一般会計繰入金。湖西市では企業債元金償還金や人件費への充当分が該当。

項目		R3	R4	R5
基準内繰入金 (百万円)	現行経営戦略	512	471	459
	実績 ※R5は見込	460	420	469
基準外繰入金 (百万円)	現行経営戦略	77	94	113
	実績 ※R5は見込	94	102	113

5. 経営指標等による分析(その他)

1) 一般会計繰入金

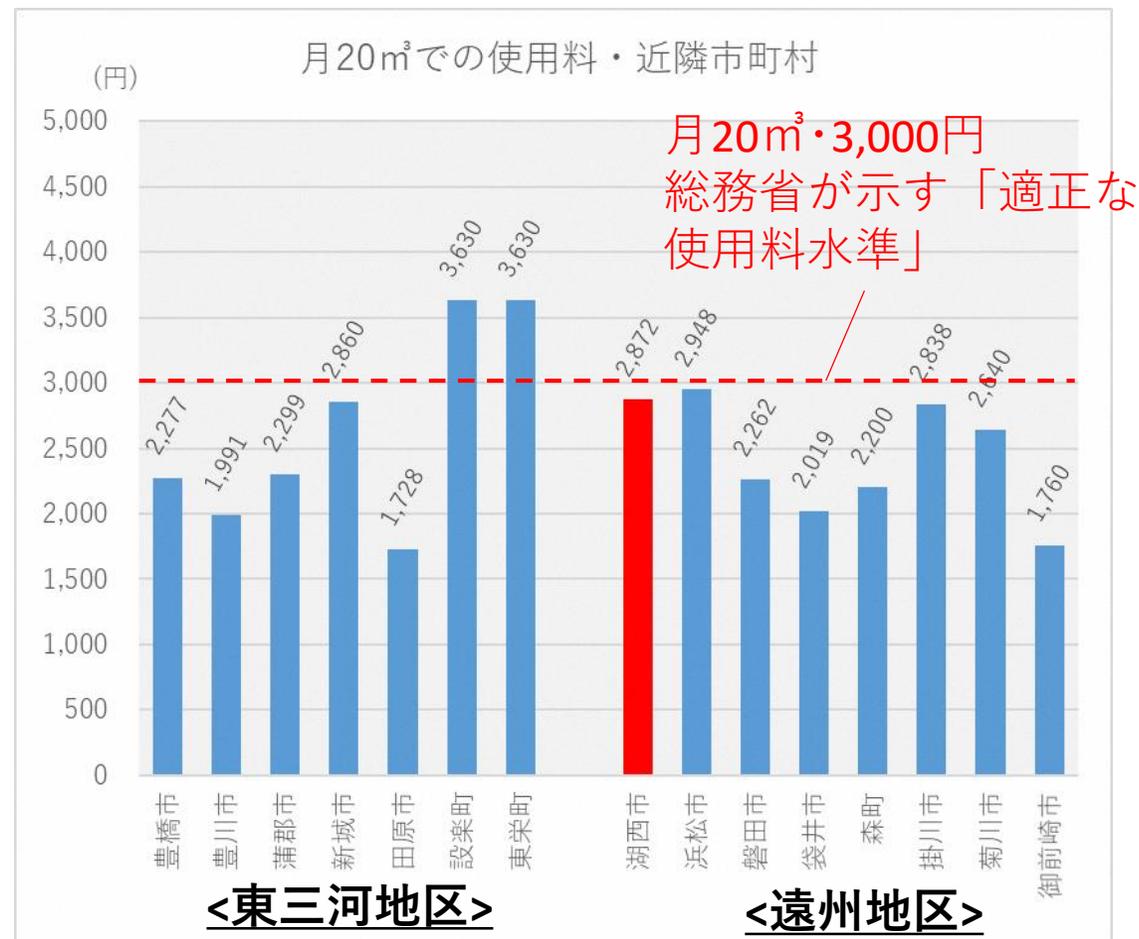
- ◆ 湖西市の周辺市町の下水道事業を対象に、処理区域内人口当たりの一般会計繰入金を比較した。
- ◆ 令和3年度では、湖西市の処理区域内人口当たりの一般会計繰入金は24.4千円/人であった。
- ◆ 事業規模が大きな浜松市や磐田市よりも高い数値となったが、遠州地区8市町では、4番目の繰入額であった。
- ◆ この結果から、繰出基準に基づくもの以外のものも繰り入れている状況であるが、繰入金の水準は、周辺市町と同額以下であり、妥当な範囲と思われる。



5. 経営指標等による分析(その他)

2) 下水道使用料

- ◆ 月20^mの使用量における下水道使用料は、全国平均とほぼ同水準である。
- ◆ 近隣市町村のうち遠州地区では、浜松市に次いで二番目に高い料金である。
- ◆ 東三河地区の市町村と比較した場合、当市より高い市町は、山間部の設楽町と東栄町のみであり、高い料金水準が伺える。
- ◆ また、総務省が「適正な使用料水準」として示している「月20^mでの使用料3,000円」に対し、近似した料金設定となっているなど、既に利用者は応分の負担をしていると考える。



5. 経営指標等による分析

➤ 経営指標等による現状分析の評価（総括）

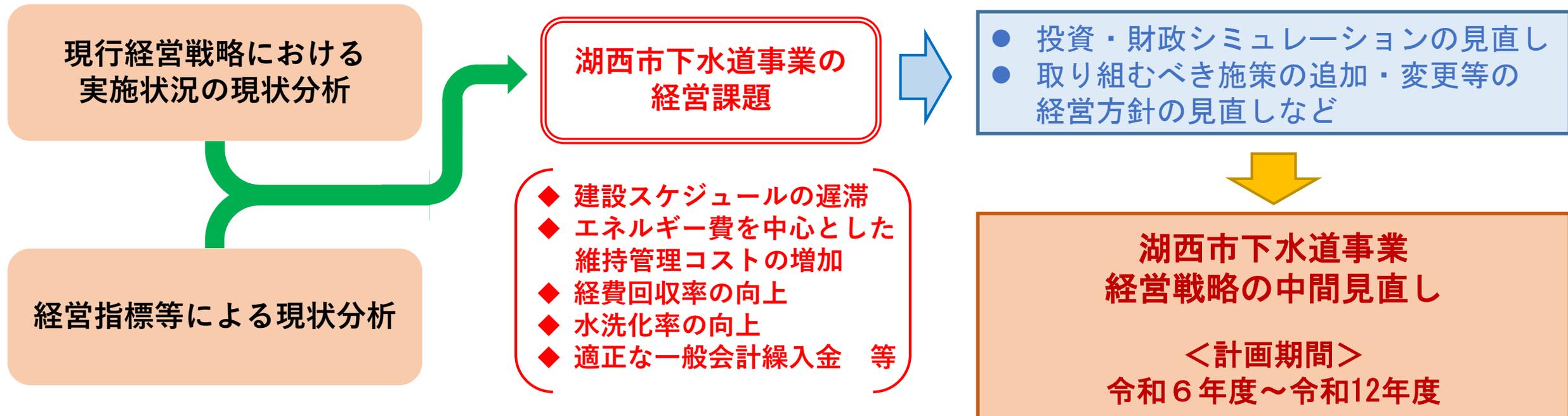
- ① 経費回収率は、令和元年の使用料改定により、静岡県内及び全国の同規模都市平均値より上回るなど、大きく向上しているものの、依然100%に達していない。
使用料水準は、総務省が位置付ける「適正な使用料水準」に近似した料金設定となっており、既に利用者へ応分の負担を求めていると考えられ、施設の統廃合や業務の簡素合理化等による経費抑制を検討し、汚水処理原価の低減を図ることで、回収率を向上させることが必要である。
- ② 水洗化率は着実に向上しているが、80%台に留まっており、さらなる向上に向けて、引き続き接続促進のための効果的な取り組みを検討実施することが必要である。
- ③ 施設利用率について、今後、整備区域の拡大により処理水量が増加することが予測される一方で、将来的には人口減少による処理水量の減少も想定される。
このため、安易に施設の拡張、増設等を検討するのではなく、施設の統廃合等を視野に入れた効率的な施設配置計画の検討を行うなど、維持管理を考慮した効率かつ適正な規模検討が必要。
- ④ 一般会計繰入金について、今後、ストックマネジメント計画による下水道処理施設の更新事業が順次開始されるのに伴い、繰入金は増加することが見込まれるため、近隣市町の状況を踏まえつつ、一般会計が行う事業等に支障が生じることのない範囲で、財源を確保することが必要である。

6. 経営戦略の見直し方針(案)

6. 経営戦略の見直し方針(案)

「現行経営戦略における実施状況の現状分析」や「経営指標等による分析」による検討により、多くの課題が明らかとなったことを踏まえて、今後、財政見直しを含めた経営戦略の見直しを行う。

➤ 経営戦略の見直し(案)



6. 経営戦略の見直し方針(案)

現行の経営戦略の状況や経営評価を踏まえ、将来に向けた財政推計では以下の点に留意し、投資・財政シミュレーションを実施。

(1) 建設投資について

建設投資は、以下のような項目を対象として、将来の投資額を検討する。

特に下水道管渠整備は、現行の経営戦略で乖離が生じたことを踏まえ、実態に即した実現性の高い投資スケジュールへ見直し、投資シミュレーションを行う。

<建設投資に計上する事業>

- ①汚水管渠整備 : 管路施設の整備 (※実現性の高い整備スケジュール設定に見直し)
- ②処理場施設整備 : 下水道整備区域拡大に伴う処理場施設の拡張
- ③改築 (処理場・マンホールポンプ)
: スtockマネジメント計画に基づく機械・電機設備等の老朽化対策
- ④改築 (管路) : スtockマネジメント計画に基づく管路施設の老朽化対策
- ⑤耐震化事業 : 処理場施設の耐震化

6. 経営戦略の見直し方針(案)

(2) 人口・水量について

水洗化人口や有収水量、処理水量は、現行経営戦略と実績に乖離が生じたことを考慮し、下水道整備面積の見直しや直近の水利用データを反映した数値設定へ見直し、将来推計の予測を行う。

<人口・水量の設定方針>

①水洗化人口：「下水道整備区域の見直し」による下水道整備区域内の人口設定と直近の水洗化率の動向を反映

②有収水量・処理水量

：「下水道整備区域の見直し」に伴う水洗化人口の見直しと市民の水利用状況の動向（1人当たりの汚水量原単位）や大規模排水者の動向等を踏まえた設定

6. 経営戦略の見直し方針(案)

(3) 維持管理費等について

人件費や維持管理費等については、過去の決算等を基に、以下の事項に留意しながら財政シミュレーションを行う。

<人件費・維持管理費等の設定方針>

①人件費：

- 将来の職員数を考慮するとともに、過去の給与上昇率から人件費を予測

②維持管理費等：

- 過去の決算額や公的機関の物価上昇率等を参考に、上昇率を設定し、支出額を予測
- 処理水量増により支出増が見込まれる項目は、処理水量比率から支出額を予測
- エネルギー費等、急激な価格高騰が生じている項目は、直近の実績数値等を基に上昇率を算定し、支出額を予測

6. 経営戦略の見直し方針(案)

(4) 使用料収入について

- 使用料収入は、水洗化人口や有収水量、使用料単価等を用いて将来推計の予測を行う。

(5) その他（経営方針の見直し）

- 現状分析・経営評価等を踏まえた「投資・財政シミュレーション」の見直しに併せ、近年の社会情勢等に則した「取り組むべき施策」の追加・変更等の検討を行い、経営方針の見直しを行う。

7. 次回審議会について

7. 次回審議会について

次回審議会の審議事項

< 第2回審議会の審議内容 >

■ 今後の投資・財政計画等について

- 将来の「投資・財政シミュレーション（案）」の結果に対する審議。
- 特に、下水道整備区域の見直しや昨今の社会情勢などを加味することにより、支出の動向や下水道使用料収入の動向等に変化が生じるものと予想されるため、見直し（案）に対する意見や、社会情勢等を踏まえた「取り組むべき施策」の追加・変更などに対する意見を確認するなど、今後の湖西市下水道事業の経営のあり方に対する審議を行う予定。